

商業利潤の根拠について

近江谷, 左馬之介

<https://doi.org/10.15017/4362427>

出版情報 : 経済學研究. 22 (1), pp.51-64, 1956-06-20. Society of Political Economy, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

商業利潤の根據について

近江谷 左馬之介

商業資本はその独自の循環のうちに資本の自己増殖を遂げるのであるが、それを産業資本の価値増殖と同一視することはできない。なるほど商業資本も後にみるように、自己増殖の目的を以て労働力の購買に資本を投ずるのではあるが、購入された労働力が積極的に新たな価値を、従つてまた剰余価値を生産するのではない。投下されたこの資本部分は流通費に前貸された追加資本の一部なのであつて、ただそれが可変資本の外観をとるに過ぎないものである。それは直接には剰余価値を増加せしめることなしに、前貸資本量に追加せられるに過ぎない。

要するに、いはゆる商業利潤の形成の根拠は産業利潤のそれとは異つた複雑な關係を展開してくるのであつて、この問題はすでに資本論第二巻第四篇『商品資本及び貨幣資本の商品取引資本及び貨幣取引資本（商人資本）への転化』に於て論証せられているところである。この小論は簡単な解説に過ぎない。しかしこの問題は資本論中の難問題の一つであるから、今一度、力の及ぶ限り、考察を加えてみたいと思う。

資本の価値増殖は労働力の売買の根柢にある階級関係に基づくものであることはいうまでもない。しかし資本が価値増殖をするためには生産過程と共に流通過程をも通過しなければならぬ。自己を増殖する価値としての資本は階級関係を包含するだけでなく、それは一つの運動であつて、種々の段階を通る循環過程なのである。この過程に於ては、資本は価値の形態変換のうちに自己増殖する運動体として現はれ、生産過程もまた単なる価値の変態たる形態をとる。いいかえれば労働力もまた生産手段と共に生産資本としてその運動の内に含まれるのであつて、この運動の内部に於ては生産過程は生産資本たるこの物的二要因の間の一過程として現はれてくるのである。生産過程がこのような物的な対象の形態を与えられてくると、資本の本質的規定は隠蔽されてくるわけであるが、それと同時に流通過程、もしくは流通資本もまた価値増殖を、等しく生産過程と共に遂行するかの如き外観を受取るのである。勿論このような現象もそれが単に資本家的立場からする顛倒した表象であるというばかりではない。その背後には再生産過程そのものに内在する根柢があるのであつて、ただ生産の資本制的形態がこのような形式をそれに附与するといふに過ぎない。如何なる社会形態の下にあつても、生産手段と労働力とは社会の存続に絶対的に必要な物質的条件であつて、それらが不断に再生産されなければならないことはいうまでもない。生産が資本の生産過程として行はれ、労働の支出、従つてまた価値形成が賃銀形態によつて隠蔽されて、単にその価値が可変資本価値として、生産手段のそれと同様に、生産物移転せられ、その生産物の販売によつて補填回収されるものに過ぎないかのような形式が生み出されると、生産に要費した労働の支出は、それが対象化せられた労働であ

らうと、生ける労働であろうと、一樣に資本の支出として現はれる。事実、この費用価格は資本家の実際に要費したものであつて、消費せられた生産資本の価値を補填すべき商品価値部分を表示するわけであるが、しかしそれによつて、価値形成の根拠はすでに消失してしまつていたのであつて、いかえれば生産過程じしんは流通過程と同様に取扱はれてるのである。それと同時に、生産過程のうちで起きる価値変化の根源は、可変資本部分から前貸総資本に移されざるを得ないのであつて、ここに剰余価値は利潤の形態を受取るのである。『一方の極で労働力の価格が労働賃銀という転化された形態で現われるのであるから、反対極で剰余価値が利潤という転化された形態で現われるのである』(『資本論』第三巻デートルツ版五七頁向坂訳第八分冊九五頁)

このようにして、すでに述べたように、資本はその反覆する運動を通して価値を増殖するのであるが、これは資本家的立場からすれば、投下した費用を回収し、その費用に対して利潤を獲得する過程として、またその運動の速度は前貸されたこれらの費用の大小を制約するものとして現われるわけである。実際には、資本の回転期間は、それを構成する労働期間、生産期間、流通期間の個々の事情によつて資本の価値増殖に対して相異なる作用を与え、同一の前貸資本量をもち、同一の剰余価値率を以てする資本の活動もまた必ずしも同じ効果を挙げ得ないのであるが、その内部的な関連も此処では隠蔽されて、各期間ともに等しく剰余価値を規定するかのように見える。むしろこのばあいでは、価値増殖の増大は回転期間の短縮の結果として現われてくるのであつて、それも資本の要費する費用の節約として行われるのである。事実また、一般に回転期間の長短により要費する資本量の大小は資本間の関係として、それが価格の補償を通して均等化される機構

が形成されてくるのである。勿論、そのばあいでも実際は労働期間は価値形成がその期間中に行われるのであるし、労働過程の行われない生産期間は単に生産過程の条件としてあるのであつて、一般には価値増殖に対する制限を現わし、また流通期間は、それが生産過程の延長に過ぎないものを除けば、価値増殖に対しては絶対的損失を意味するのであつて、資本の運動に対する作用は一樣には論ぜられないのであるが、しかし資本は資本の有機的構成に基づき差異と共に、これを一律の関係に還元してしまうのである。費用価格たる概念はかかる外観の基礎であるといえる。生産過程の価値増殖に対する本質的關係が隠蔽され、商品生産が価値形成の面からではなしに、生産に支出された資本家的費用の回収補填として問題となつて、剰余価値に利潤なる形態が附与せられると、資本の価値増殖を規定する諸事情は、剰余価値に対するその内部的な関連にもかかわらず、一律に商品生産に要費した費用に均等なる利潤が対応するという顛倒された形で現われるのである。このようにしてむしろ価値増殖にとつては絶対的制限である流通資本にもその前貸量に比例した利潤が配分せられることになる。この点は、商業利潤のいわば形式的な根拠を示めすものといえるであらう。

産業資本の流通過程にある貨幣及び商品資本が資本の運動から独立して、その機能が資本の自立的運動として遂行されるようになる、それは商業資本となるのであるが、それと共に、本来は剰余価値を生産するのではなくて、それを実現するに過ぎない商品資本にも利潤が分与せられることになる。それ故に、商業資本は産業資本の単なる商品変態の一過程たる $W-G'$ を $G-W-G'$ なる貨幣資本の還流運動として画くことになるのである。勿論、先に述べたように、平均

利潤の原理によつて、資本にはその前貸総資本に対して一定の利潤が分配せられるのであるから、流通資本にも生産資本と同様に利潤が分与されることになるわけであるが、しかしそれだけでは、商業利潤の成立が形式的に示めされるだけであつて、産業資本から独立化したものとしての商業資本に帰属する利潤の性格は明確にならない。すなはち、商業資本では商品資本の機能の独立化せるものであるにしても、それは単に個別的な産業資本に附属し、その個別的な循環を媒介するものとしてあるのではなくて、社会の商品資本が分業化し、産業資本と並んで一般利潤率の形成に参加するのであつて、この事情が積極的に商業利潤の根拠を説明するものといつてよい。そしてまた商業資本の流通形式自体が、まずこの社会的に独立した関係を表示しているのである。

商業資本の流通形式 $G-W-G'$ はいうまでもなく、その内に商品生産を含むものではなく、ただ貨幣を以つて取引を行い、商品変態の第一段階たる $W-G$ を媒介するに過ぎないのであるから、その運動は出発点と終着点を貨幣とする貨幣資本の自己還流運動であつて、それはその目的を価値増殖以外に持たない無概念的な形態として表示せられるのである。それ故に、この運動は商品の内容いかんを問はず、社会的物質代謝を媒介しうるのであつて、一つの産業資本に固着されないことはいうまでもなく、同一生産部門の諸資本の回転の媒介に留ることもない。それは相次いで、あるいは同時に相異なる生産部門の多数資本の回転をも媒介しうるのであつて、それによつてまた商業資本の外面性と無内容性とはいよいよ大きくなることにもなるのである。勿論、このことは商業資本が以前の商人資本のように商品生産から外部的に独立していることを意味するわけではない。この運動も結局は商品資本そのものの終局的な販売によつて制約せられている

のではあるが、しかし、それにしても産業資本の循環を流通過程の拘束からある程度自由なものとし、産業資本の再生産過程をその制御を越えて推進せしめ、外的独立と内的依存の關係は恐慌によつて強力的に解決せられることともなるのである。

商業資本は、このように、全産業資本の流通機能を代行し、それによつてその回転を早めるのである。しかし、産業資本もまた、その回転を規則する要因を自らの内に保有していないわけではない。例えば協業、分業、機械装置の充用は、他面では前貸固定資本の増大を一般に伴うものではあるが、労働期間を短縮するし、生産期間との労働期間との不一致も、それが自然法則によつて規定せられていない限りでは、化学的処理方法の發達などによつて技術的に短縮しうるのである。しかし、流通期間については、それは市場關係の変動によつて複雑な作用を受けるのであつて、個々の資本の個別の諸事情は前例のような客観的な要因によつて一律に規制されえない。産業資本は、流通期間を短縮すべき基準を内部に保有していかないものである。流通資本にも利潤が分与せられるということはこの間の事情に何らの変更をも加えない。剰余価値は利潤率としては流通期間の長さに逆比例するのであるから、価値増殖、従つてまた利潤率の向上を生産の基準とする産業資本家は流通期間を短縮し、それによつて回転の速度を早めることに向はざるをえない。(註)

(註) ——この点は商業資本の回転速度を早める事情とは異つた關係にある。商業資本のばあいには一般利潤率は商品の生産価格と共に外部的に与えられているのであつて、産業資本のばあいのように、年々生産される剰余価値の量に、従つてまた一般利潤率の形成に規定的に参与するのではない。それは一般利潤率に拠つて、個々の商品の生産価格に加えられるべき利潤の額を決定する。従つ

てまた回転速度が直接に商業資本家の販売価格に影響を与えることから、(回転自体が価格規定的)として現はれるのであつて、商業利潤の根拠はこれによつていよいよ隠蔽されることにもなるわけである。

またそこに、産業資本が商業資本を独立化し分業化せしめて、その流通期間を短縮する外部的機構として保有しながら、自己の回転を規定する理由があるのである。『それが流通期間の短縮に寄与する限りでは、間接には、産業資本家によつて生産される剰余価値の増加を助け得る。それが市場の拡張を助け、また資本家間の分業を媒介し、従つて資本がより大規模に作業することを可能にする限りでは、その機能は、産業資本の生産性と、またその蓄積とを促進する。それが流通期間を短縮する限りでは、それは前貸資本に対する剰余価値の比率、すなわち利潤率を高める。それが資本のより小さい部分を貨幣資本として流通面に拘束する限りでは、それは、生産に於て直接に充用される資本部分を増大させる。』(前出三二頁。訳本第九分冊一一八頁) すなわち、流通期間中に必要なる追加資本の前貸を、個々の産業資本に代つて商業資本は流通機能を代行する形で果し、それによつて単に生産の継続を保証するばかりでなく、再生産規模を拡張せしめるのであつて、それも追加的資本の節約によつて行うのである。資本の内部的規制は総資本の具有する費用節約の外部的機構によつて代替されているのであつて、それは資本家的に合理的な機構であるといえる。この意味に於て、商品資本は独立化するのであり、従つて一般利潤率の形成に自立的資本として参加するのである。

(註) 以上の点については宇野弘藏教授『経済原論』(下)四九頁をみよ。

* * *

商業利潤が如何にして成立するか、という問題は商業資本の一般利潤率の形成への参加によつて既に与えられている。ただ独立する以前の総資本による諸利潤の均等化がこの介入によつて修正され、商品の生産価格がより立入つた規定を蒙るにというに過ぎない。マルクスの例解によると次の如くである。一年間に前貸される産業資本の総額は $720c + 180v \parallel 900$ で剰余価値率を 100% とすると生産物価値は $720c + 180v + 180m \parallel 1,080$ で従つて商品資本の生産価格は $1,080$ 、一般利潤率は $\frac{180}{900} \parallel 20\%$ となる。いま此処に 100 の商業資本が介入すると、 180 の総剰余価値は総資本 $1,000$ の間に分配されることになり、一般利潤率は 18% に低下し、産業資本家の販売価格は $720c + 180v + 162m \parallel 1,062$ に減少する。商業資本家はこれに、 18 の利潤を追加して $1,080$ で販売するが、それはこの商品の生産価格に等しく、従つて生産価格そのものには何の変更も加えられることなく、しかも商業資本家には商業利潤が分与されることになるわけである。勿論、そのためには産業資本家は生産価格以下で商品を販売しているのであつて、利潤率もそれに應じて介入前の 20% と比較すると 18% の低下をきたしている。それは産業資本家の生産せる剰余価値の一部が商業資本家に分与せられたことを物語るわけである。

しかし、右の例解は商業利潤の成立の基礎を一般利潤率に関連させて、いはば算定的に示めたものであつて、他の諸事情は、一切顧慮されていない。かりに事情がこの通りであつたならば、産業資本家は商業資本家に商品を販売する必要はないし、また商業資本の独立化する根拠もないわけである。商業資本が独立化されて、産業資本の機能を代行すること

になつても、流通期間に必要な追加的貨幣資本が前貸資本量を増大させるという関係は変らない。ただその独立化によつて、この貨幣資本は商業部に代替され、拘束せられて、社会的に追加資本の量がより少く前貸されることになり、『商業利潤の態容で示めされる総利潤中の損失分が、かかる分割のなされない場合に比してより小さい』（前出三三二頁。訳本第九分冊一三六頁）ことになる。それに応じて利潤率は代行以前に比較すると向上するわけである。マルクスの第二の例解によると、第一例の 100 なる商業資本と並んで存する $720c + 180v + 180m$ なる産業資本は、もし独立化がなければ 200 の追加資本を必要とし、そのばあい利潤率は $\frac{180}{900+200} = 16\frac{4}{11}\%$ となり、前例の 18% より低いというのである。いいかえれば、商業資本の介入によつて、産業資本の利潤率は $16\frac{4}{11}\%$ から 18% へと $17\frac{1}{11}\%$ 向上しながらも、他方に於て商業資本には一般利潤率に依じて 18 の利潤を分与することができるのである。このような関係が成立するのはいうまでもなく、商業資本の介入によつて、資本の支出する費用が節減されたからである。

この追加資本は、しかし、利潤率を低下せしめる作用をなすことはいえ、生産の継続、あるいは再生産規模の維持拡張のために投下されると同じ性質を有するのであるから、いはば消極的に資本の価値増殖を制限するものである。これに対して、保管運送費などのような『商品の現実の価値追加』を形成するものを除くいわゆる純粹の流通資（売買費用）は生産の資本制的形態からのみ生ずるものであつて、それは積極的に社会的空費として剰余価値から控除される。価値増殖に対する絶対的マイナスを示めすものである。この費用が前貸せられて追加資本を形成するばあいにも、前の流通期間中の追加資本のように資本価値として流通し回収せられることはない。ところがまた、これらの費用はそれが商業資本家にと

つては商品売買に附随するやむを得ざる費用であり、商品価値の一部分は再びこの費用に換えられなければならないのであるから、『一つの名目的価値を形成する一要素として、販売価格に入る。』（前出三一九頁。訳本一三二頁）いいかえれば購買価格の中から、つまりは剰余価値からこの部分が既に控除されているのであるから、商業資本にとつては名目的価値追加がなされ、その販売によつて回収せられるわけである。ところがまたマルクスは『しかし、流動資本であれ固定資本であれ、この追加資本全体が一般的利潤率の形成に参加する』（同上）というのである。

（註）——固定資本と流動資本は本来生産資本にかんすることであつて、ここでは流通費に投下された追加資本についてもこの関係が想定されているのである。もともと固定資本と流動資本とは、価値増殖の面から前貸資本の回転を取扱うさいに、資本自体の内部的な問題として分折されたものである。すなわち価値移転の様式を本質としながら貨幣資本の流通形式に拠つて展開されるので、本質的關係は直接そのままの形ではでてこない。可変資本の回転も流動資本として把握されていることに明らかである。この追加資本は——それが純粹の流通費にかんする限り——勿論、資本として流通するのではなく、その回収は流通費としての回収である。しかしそれが商業資本の回転運動として展開されているために、この関係を適用したのである。

この追加資本への利潤の分与は、さきの流通期間中は必要とする追加資本と同じく、資本の費用節減をその基礎とするのであるが、しかし、それと全く同一視することはできない。何故ならば、前の追加資本は、さきに述べた如く、生産資本への追加の性質をもつており、ただ商業資本家によつて前貸せられているのであるに反して、この流通資本は純然たる社会的空費に投下されているのである。その購入した商業労働力はその消費によつては何の価値も形成せず、ただ剰余価値

の実現に役立つに過ぎない。^註なるほど商業労働者も剰余労働を行うのであるが、これに対して『社会は等価を支払わない。社会はこれによつて余分の生産物も価値も獲得しない』(前出第二卷二二六頁。訳本第五分冊二〇三頁)のであつて、むしろ剰余価値からの一控除をなす流通費が減少し、そのことによつて価値増殖に対する制限が軽減せられるというに過ぎないのである。マルクスはこの部分の流通資本に対する利潤の分与の説明を一方では生産規模の拡大に伴う流通費の負担の増大が産業資本家にその分業化を誘うこと、他方では商業資本の手に於て分業化された流通費がその費用の節減をもたらしことを指適してから、さらに『商品の販売価格は、(1) $B + p$ (註— B は売買に直接投せられる資本。 p は商業労働者への支出)に對する平均利潤を支払うに足りるものでなければならぬ。このことはすでに、 $B + p$ が当初の B 一般の縮少であり、 b のない場合に必要であろうよりも小さい商人資本を表示するということによつて説明されている』(前出第三卷三二七頁。訳本第九分冊一四三頁)と述べ、後段に於ては次のような例解を与えている。いま B を100、 b を10、利潤率を10%とすると、販売価格 $B + p + b + p$ は $100 + 10 + 10 + 10 = 121$ となる。『しかし、 b が商人によつて労賃に投下されないとすると—— b は商人的労働に對して、すなわち産業資本が市場に投ずる商品資本の価値を実現するために必要な労働に對して支払われるに過ぎないからであるが——事態は次の如くなる。 $B = 100$ で買い、また売るためには、商人は自分の時間を費やすであろうが、われわれはこれを彼が意の儘にしうる唯一の時間であると仮定したい。 b もしくは 10 によつて代表されているこの商人的労働が、労賃によつてではなく、利潤によつて支払われるとすれば、もう一つ別の商人資本 $B = 100$ が想定されることになる。というのはこれの 10% は 10 なる b であるからである。第二の

B II 一〇〇は追加的意味では商品の価格には入らないであろうが、しかし一〇〇の方は入るだろう。だから一〇〇をもつてする二回の操作 II 一〇〇がなされ、商品が $200 + 20 = 220$ で買う（売る）であろう』（前出三三九頁。訳本一四七—八頁）と。この例解は理解することが極めて困難である。恐らく、マルクスがここで意図していることは、商業労働者を充用する商人は自ら労働する商人よりも販売価格を安くすることができ、また $B + C$ は B より小さいことを指しているのであろう。少くとも表示されている数字の上ではそうなっている。勿論、ここではこの両者を同時に説明することはできない。しかし、 $B + C + D$ の関係は前貸資本の減少から生ずるものであることはいうまでもなくこれは商業労働充用上の限界を示めすものであろう。販売価格についていえば、別に想定されている資本（一〇〇）の意味は明確ではないが、商業労働を充用しないばあいには、回転速度が緩慢なので、同一量の商品資本を実現するためには、商業労働に代るものとしてより多くの前貸資本を要するとはとれないであろうか。販売価格が他の場合に比して高いという事実はこれによつて説明されるわけである。前に解れたように、商業労働の充用は商業資本の空費ではあるが、しかし、他の費用をこの空費以上に節減すること、またそれは当然資本の回転を促進させるであろうが、回転速度の急速化は社会的に貨幣資本を減少させること、以上はマルクスも他の箇所述べている。すなわち、商業資本の回転速度が急速化し、同じ貨幣資本がより多くの商品資本を実現せしめるという形で、社会の総貨幣資本中、商業部に充用せられる部分を節減させてゆくのである。この点は流通手段としての貨幣の流通速度と同じような関係を展開するのである。勿論、回転速度の急速化が貨幣資本の量を絶対的に減少させるというのではない。生産される商品資本が増大すれば、これを実現させる貨幣資本の量

が増大することはいうまでもないことである。ただ、それが比例的に増大せず、むしろ生産部門に投資される貨幣資本に対する割合が相対的に増大し、それによつて一般利潤率の低下が緩慢化するというに過ぎない。

ところがまた、商業資本の回転速度は、消費の範囲と速度を度外視すれば、産業資本の再生産に依存しているのである。勿論、商業資本は流通期間を短縮する限りにおいて再生産の更新を早めることができ、またこの点に費用節約の従つてきた商業利潤の形成の根拠があつたのであるが、それは生産期間には直接作用しない。『このことが商人資本の回転にとつての第一の限界』（前出三三四―三五頁。訳本一五六頁）をなしているのである。それだからこそ、自ら商業労働を充用することによつてその回転速度を高めようとするのである。勿論、資本制生産の發達が商業労働の充用の必要を客觀的に作り出すという面も無視することはできない。『各商人が、彼個人として彼自身の労働によつて回転させ得るだけの資本しか持たないとするれば、商人資本の無限の分散が生ずるであろう。この分散は、資本制的生産様式の進展と共に生産資本がより大規模に生産し、より大量をもつて操作するのと同じ度合で、増大せねばならないであろう。従つて、両者の不均衡の増大。』（前出三三五頁。訳本一四一）それと共に産業資本家の商業的費用は著しく拡張され、『商人資本の独立化の利益の大部分が失われるであろう。』（前出三二六頁。訳本一四二頁）何故ならこれらの負担を軽減するために、商業資本が独立化し分業化したのであるから。そしてまたこのような事態になり、商業的業務が集中してくるほど商業労働は、それが社会的には空費であろうとも、必要になつてくることは明らかである。しかも、回転速度の急速化は、前の註で述商業資本のばあいには一般利潤率と生産価格が外部的に与えられているのであるから、商品の販売価格を低下せしめる。さきの例解

で示めされているように商業労働の充用は商人の個人的労働をふり向けるばあいよりも、低廉に商品を販売することができるのである。そして、平均的回転速度以上の「回転をなすものが、超過利潤を獲得することも明らかである。この点はさきに述べたように、資本家的観点よりすれば、商業労働が価値を生み出し、価格を規定するかの如き顛倒した表象ともなるのであるが、いずれにせよ多量に廉価に売ることが商業資本の推進動機となり、この私的活動を通じて貨幣資本を社会的に節約する結果をもたらすのである。商業労働は積極的に価値を形成せず、むしろ社会的には空費である点に於て、その形成する超過利潤は生産部面で生み出されたそれとは異なる性格を有していることはいうまでもない。しかし超過利潤の追求が回転促進の条件の採用を普及せしめる面では極めて類似した性格を有することも否定できない。それ自身は社会的空費である商業労働の必要がここでは正に回転促進の一楨杆として現われるのである。このようにして社会に無償で提供する不払労働を増大せしめて資本の費用を減少せしめ、他方ではより多くの商業労働を支配して回転を促進することが商業資本に対する外的な強制法則となるのである。この意味では、回転期間の相違による前貸資本量の大小と同様な関係が展開されるのである。

(註) この点にかんしては宇野弘藏教授『商業資本と商業利潤』(「マルクス経済学の研究」所載)一六九頁以下をみよ。